

(目的)

第1条 発注者は、相模大野図書館の館内外における事故等を未然に防止し、利用者の安全確保と平穏な館内環境を実現することを目的とし、相模大野図書館警備業務委託（以下「業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受諾する。

(業務の実施)

第2条 受注者は、発注者の定める「相模大野図書館警備業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、関係法令を遵守し、善良なる管理者としての責任をもって、業務の円滑化を図るものとする。

(権利、業務の譲渡の禁止)

第3条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に委任し、譲渡し、又は承継させてはならない。

(一括再委託の禁止)

第4条 受注者は、この契約について、業務の全部又は一部を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

2 受注者は、業務の一部を第三者に委託する場合には、その内容を明確にした文書を発注者に提出し、承認を得るとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(経費の負担)

第5条 業務の実施において、必要となる警備用具等については、受注者の負担とする。

2 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(契約の保証)

第6条 受注者は、この契約の締結と同時に次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、以下4号における履行補償保険契約の締結をもって契約の保証とする場合には、契約締結後、直ちに当該保険契約を発注者に寄託しなければならない

(1) 契約保証の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 契約保証金による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証とする銀行等、保証事業会社の保証。

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保険金額は、各年度の支払予定額のうち最大の額の100分の10以上としなければならない。

3 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(無償貸与)

第7条 発注者は、受注者に対して業務に必要な従事者の休憩場所、ロッカー等は無償で貸与する。

(臨機の対応)

第8条 業務上、緊急の措置を要するものと認められるときは、発注者は、受注者に対して所要の臨機の対応を求めることができる。この場合において、受注者は、当該対応の方法及び結果について、遅滞なく発注者に報告しなければならない。

2 前項の規定による対応に要した経費のうち、頭書の契約金額に含めることが不適当と認められる経費については、受注者は発注者と協議できるものとする。

(事故等への対応)

第9条 受注者は、委託業務の履行に当たり、事故等が発生した場合は、臨機に適切な措置を講じるとともに、直ちに発注者等に報告し、その指示に従い対応するものとする。

2 受注者は、自然災害その他不測の事態により、委託業務の履行が不可能となった場合、又は不可能となるおそれがあると認められる場合は、直ちに発注者等に報告し、その指示に従い対応するものとする。

(損害賠償)

第10条 受注者は、業務上次の事項が発生したときは、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、その賠償責任を負わなければならない。

(1) 業務上の管理不完全により、発注者に損害を与えたとき。

(2) 発注者の財産を毀損又は滅失したとき。

(3) 発注者の職員又は第三者の身体に危害を及ぼしたとき、又はその財産に損害を与えたとき。

2 天災その他の不可抗力によって、業務上損害が認められる場合において、受注者が善良なる管理者の注意を怠ったと認められるときは、発注者は、その損害額の全部又は一部を受注者に請求することができる。

(検査・検収)

第11条 受注者は、業務実施の都度、仕様書に基づく報告を行い、発注者の確認を受けなければならない。また、毎月の業務履行後、業務完了届を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による報告及び業務完了届を受領した場合、速やかに検査を行うものとする。この場合において受注者は、発注者の行う検査に協力しなければならない。

3 発注者は、必要があると認めるときは、業務の実施について実地検査を行い、受注者に対して所要の報告、若しくは資料の提出を求め、必要な指示をすることができる。

(業務の遅延に係る違約金)

第12条 受注者は、その責めに帰すべき理由により、履行遅延となったときは、契約金額につ

いて、遅延日数に応じ年**3.0%**の割合で計算した違約金を発注者に支払わなくてはならない。

- 2 受注者が、この契約に基づく違約金を指定の期間内に支払わないときは、その支払わない額に、その期限の翌日から支払いの日まで年**3.0%**の割合で計算した遅延利息金を徴収する。

(業務従事者の交代)

- 第13条 発注者は、業務従事者が委託業務の履行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対し、その交代を求めることができる。

(発注者の催告による解除権)

- 第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときはこの限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき又はこの契約の履行を怠ったとき。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

- 第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の履行について、不正行為をしたとき。
- (2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約を履行せず、発注者が前条の催告をしても契約目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

- 2 発注者は、前項の規定により、この契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

- 第16条 前2項の規定にかかわらず、発注者の責めに帰すべき事由により、第14条第1項2号又は、第15条第1項第3号に規定する場合に該当したときは、発注者は、第14条又は第15条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金等)

- 第17条 第14条第1項又は、第15条第1項の規定によりこの契約が解除される場合においては、受注者は各年度の支払予定金額のうち最大の額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。その他返還等に要する費用は発注者と受注者が協議して決定するものとする。

2 第15条第1項の規定により、この契約が解除された場合において、第6条の規定により、契約保証金の納付又は、これに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は委託契約保証金又は、担保をもって違約金に充当することができる。

(受注者の催告による解除権)

第18条 受注者は、発注者が法令又はこの契約に違反し、その違反によって、この契約に基づく業務を完了することができなくなったときは、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に損害の賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額、その他返還等に要する費用は、発注者と受注者が協議して決定するものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定により、この契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第6条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているとき、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第20条 受注者は、この契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に通報し、捜査上必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅延等が生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により、履行期限に遅延等が生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(法令の遵守)

第21条 受注者は、関係法令を遵守し、信義に従い、誠実にこの契約の執行を行わなければならない。また、権利の濫用や公序良俗に反する行為を行ってはならない。

2 受注者は、本業務にあたる受注者の従事者に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

(守秘義務)

第22条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別添「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(従事者の監督等)

第23条 受注者は、従事者の規律及び業務実施時間中の行為について、指揮監督の義務を負い、事故の発生防止に努めなければならない。

2 受注者は、従事者に業務に適した制服及び名札を着用させ、業務従事者であることを明瞭にして業務にあたらせるものとする。

(環境配慮事項)

第24条 受注者は、次の環境配慮事項に留意して、業務を実施するものとする。

- (1) 業務の実施においては、「相模原市環境方針」の趣旨を踏まえ、省資源、省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者への提出書類及び添付書類については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他社に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化、資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等、関連法令等を遵守し、適正によりすること。

(台帳)

第25条 受注者は、相模原市公契約条例（平成23年相模原市条例第29号。以下「公契約条例」という。）第8条第1号に規定する台帳（以下「台帳」という。）を作成しなければならない。

2 受注者は、台帳の写しを、発注者が指定する期日までに発注者に提出しなければならない。

(対象労働者への周知)

第26条 受注者は、次に掲げる事項を、この契約に係る作業が行われる作業場の見やすい適切な場所に掲示し、又は書面で交付することにより、公契約条例第6条に規定する対象労働者（以下「対象労働者」という。）に周知しなければならない。

(1) 対象労働者の範囲

(2) 公契約条例第6条に規定する労働報酬下限額

(3) 公契約条例第9条の規定による申出をする場合の申出先

(4) 公契約条例第9条の規定による申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととされていること。

(対象労働者からの申出に対する対応)

第27条 受注者は、対象労働者から公契約条例第9条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該対象労働者が当該申出をしたことを理由に、当該対象労働者に対して解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(労働報酬の支払い)

第28条 受注者は、対象労働者に労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合にあつては公契約条例第8条第5号に規定する基準額（以下「基準額」という。）を、支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合にあつてはその差額を、当該日から起算して14日を経過する日までに、当該対象労働者が受け取ることができるようにしなければならない。ただし、当該基準額又は当該差額のうち当該対象労働者に支払われないことに正当な理由があると認められる部分については、この限りでない。

(立入調査等)

第29条 受注者は、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第30条 受注者は、公契約条例第10条第1項又は第2項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者が第28条から前項までに定める事項に違反していると発注者が認め、当該違反を是正するための措置を講ずるよう求められた場合は、速やかに当該措置を講ずるとともに、その内容を発注者が指定する期日までに発注者に報告しなければならない。

(公表)

第31条 発注者は、第28条から前項までに規定する事項に重大な違反が判明した場合は、公契約条例第8条第9号に定める事項を公表することができる。

(発注者の解除権の特則)

第32条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合

(2) 受注者が、第30条に規定する是正の措置を講じず、若しくは報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、各年度の支払予定金額のうち最大の額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第6条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(労働者の継続雇用)

第33条 受注者は、当該契約の業務が継続性を有するものである場合においては、この契約の締結前からこの契約に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう配慮すること。

(合意管轄裁判所)

第34条 この契約に係る訴訟は、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所を専属的な合意管轄裁判所とする。

(疑義の解決)

第35条 この契約に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度発注者と受注者で協議し決定するものとする。